



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
 コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 正文
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03 3599 9500

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,091	0.7	37		16	94.6	93	
29年3月期第3四半期	20,238	10.5	289	61.2	308	60.2	188	58.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 24百万円 (90.1%) 29年3月期第3四半期 245百万円 (42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	26.29	
29年3月期第3四半期	52.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,953	10,324	43.1
29年3月期	24,320	10,512	43.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,324百万円 29年3月期 10,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		35.00	60.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,400	8.0	1,408	11.0	1,406	9.2	1,204	38.9	340.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社始興金属、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	3,590,906 株	29年3月期	3,590,906 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	50,312 株	29年3月期	50,312 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	3,540,594 株	29年3月期3Q	3,586,403 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による各種の経済刺激策、日銀による引き続いての金融緩和政策を背景に、景況感の緩やかな上昇や消費者マインドに持ち直しの動きがみられているようです。

一方で、米国における政治・経済の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けての海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は20,091百万円（前年同期比146百万円減少）となりました。利益につきましては、将来に向けた研究開発にかかる費用が増加したこと等により、営業損失37百万円（前年同四半期は289百万円の利益）、経常利益16百万円（前年同期比291百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円（前年同四半期は188百万円の利益）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、都市再開発等の大型案件、リニューアル案件にかかる受注は引続き好調であり、受注残高は前年同期を大きく上回っているものの、工事期間の長い大型工事案件の進捗が進まなかったこと等により、売上高は8,811百万円（前年同期比990百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、1,580百万円（同327百万円減少）となりました。

② メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと、ガス系消火設備等にかかる容器弁の点検作業の増加等により、売上高は5,362万円（同666百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,923百万円（同248百万円増加）となりました。

③ 商品事業

当第3四半期連結累計期間は、消火器類の販売が好調であったこと、小工事の引き合いが堅調であったこと等により、売上高は5,496百万円（同472百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、766百万円（同50百万円増加）となりました。

④ 車輛事業

当第3四半期連結累計期間は、前年度にあった大型車輛の納入がなかったこと等により、売上高は420百万円（同295百万円減少）にとどまりました。売上総利益につきましては、売上高の減少により製造コストをカバーできず53百万円の損失（前年同四半期は11百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、23,953百万円（前連結会計年度末比367百万円減少）となりました。

流動資産は、15,952百万円（同1,082百万円減少）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金10,271百万円（同2,153百万円減少）、未成工事支出金833百万円（同706百万円増加）等であります。

固定資産は、8,001百万円（同714百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産5,064百万円（同622百万円増加）、無形固定資産1,457百万円（同79百万円減少）、投資その他の資産1,479百万円（同171百万円増加）等であります。

負債合計は、13,629百万円（同179百万円減少）となりました。

流動負債は、10,748百万円（同427百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,011百万円（同894百万円減少）、短期借入金1,562百万円（同187百万円減少）、未成工事受入金1,413百万円（同605百万円増加）、賞与引当金275百万円（同91百万円減少）、1年内返済予定の長期借入金817百万円（同249百万円増加）等であります。

固定負債は、2,880百万円（同248百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金887百万円（同210百万円増加）、繰延税金負債642百万円（同48百万円増加）等であります。

純資産合計は、10,324百万円（同188百万円減少）となりました。主な内容は、配当金の支払212百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円を計上したことにより、利益剰余金が5,876百万円（同305百万円減少）、為替換算調整勘定14百万円（同14百万円増加）、その他有価証券評価差額金240百万円（同101百万円増加）等であります。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は43.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,622	1,874,081
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,425,814	10,271,960
商品及び製品	1,347,196	1,401,660
仕掛品	285,667	503,982
原材料及び貯蔵品	597,169	728,348
未成工事支出金	127,743	833,805
繰延税金資産	213,032	171,296
その他	170,276	172,309
貸倒引当金	△4,046	△5,031
流動資産合計	17,034,476	15,952,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,711,140	3,895,029
減価償却累計額	△857,184	△997,732
建物及び構築物 (純額)	2,853,955	2,897,297
その他	2,909,758	3,737,976
減価償却累計額	△1,322,071	△1,570,772
その他 (純額)	1,587,686	2,167,204
有形固定資産合計	4,441,642	5,064,501
無形固定資産		
のれん	1,370,103	1,342,151
その他	166,990	115,344
無形固定資産合計	1,537,093	1,457,496
投資その他の資産	1,307,545	1,479,065
固定資産合計	7,286,282	8,001,062
資産合計	24,320,758	23,953,475
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,905,702	6,011,146
短期借入金	1,750,000	1,562,480
1年内償還予定の社債	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	568,200	817,705
未払法人税等	127,950	47,659
未成工事受入金	807,453	1,413,315
賞与引当金	367,654	275,798
役員賞与引当金	12,605	11,530
完成工事補償引当金	71,641	69,682
その他	485,263	539,212
流動負債合計	11,176,471	10,748,530
固定負債		
長期借入金	676,100	887,000
役員退職慰労引当金	108,749	124,666
修繕引当金	41,040	44,640
退職給付に係る負債	863,009	870,835
繰延税金負債	594,043	642,891
その他	349,141	310,786
固定負債合計	2,632,083	2,880,819
負債合計	13,808,554	13,629,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	6,181,807	5,876,291
自己株式	△116,139	△116,139
株主資本合計	10,386,825	10,081,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,520	240,377
為替換算調整勘定	—	14,126
退職給付に係る調整累計額	△13,141	△11,689
その他の包括利益累計額合計	125,378	242,815
純資産合計	10,512,204	10,324,125
負債純資産合計	24,320,758	23,953,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	20,238,116	20,091,322
売上原価	15,951,959	15,874,576
売上総利益	4,286,156	4,216,746
販売費及び一般管理費	3,996,588	4,254,006
営業利益又は営業損失(△)	289,568	△37,259
営業外収益		
受取利息	1,160	557
受取配当金	19,505	22,740
持分法による投資利益	—	6,775
受取保険金	11,765	176
助成金収入	—	29,348
その他	24,941	20,507
営業外収益合計	57,372	80,104
営業外費用		
支払利息	18,149	13,209
為替差損	7,330	6,588
持分法による投資損失	6,520	—
その他	6,455	6,415
営業外費用合計	38,455	26,214
経常利益	308,484	16,631
特別利益		
固定資産売却益	210	399
負ののれん発生益	13,444	—
特別利益合計	13,654	399
特別損失		
固定資産除売却損	819	806
特別損失合計	819	806
税金等調整前四半期純利益	321,319	16,224
法人税、住民税及び事業税	70,537	147,173
法人税等調整額	62,763	△37,868
法人税等合計	133,301	109,304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188,018	△93,080
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	188,018	△93,080

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188,018	△93,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,289	101,857
為替換算調整勘定	—	14,126
退職給付に係る調整額	17,712	1,452
その他の包括利益合計	57,002	117,436
四半期包括利益	245,020	24,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,020	24,356
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、平成29年11月2日付で株式会社始興金属の株式を取得し子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。